

安倍政権言いなりでは市民は守れない

北橋市長「改憲の必要性が国民に理解されるよう」と憲法違反の重大答弁



荒川 徹 議員

Q 荒川徹議員 安倍首相の憲法9条改憲の呼びかけは、閣僚に憲法尊重・遵守を義務付けた憲法99条と三権分立を蹂躪する言語道断の行為。憲法に自衛隊を明記すれば、戦力保持を禁止した9条2項は死文化し、海外での武力行使は無制限になる。

本市は平成22年の非核平和都市宣言で、核兵器の廃絶と平和な世界の実現のために歩むことを誓った。政府に憲法9条を守り、生かすことを求めるべき。

憲法九条

A 市長 国は、憲法論議の内容が国民に周知され、改憲の必要性…などが国民に理解されるよう、とりくんでいただきたい。

市長の立場では、99条にもとづき憲法3原則を尊重し市政運営にあたりたい。

憲法99条の「憲法尊重擁護義務」を守るという後段の答弁が本気なら、「改憲の必要性」ではなく「憲法の大切さ」というべきです。しかも同じ公務行政を担う「国」にたいしてそれを求めるのは、憲法99条の二重の逸脱です。



出口 成信 議員

Q 荒川徹議員 消費税10%への増税は、どの世論調査でも来年10月実施反対が多数。直近のGDPも後退し、個人消費の落ち込みも明らか。

低所得者ほど負担が大きく、市民所得が政令市最低レベルの市民生活に深刻な打撃となる。市民の暮らしを守り、地域経済をこれ以上落ち込ませないために、市長として政府に増税中止を強く要請するべき。

消費税10%

A 市長 消費税増税は、あらゆる施策を総動員して経済に影響を及ぼさないよう対応するとされている。

これらの対策を現在注視している。国に増税中止を要請する考えはない。



大石 正信 議員

Q 出口成信議員 辺野古新基地の滑走路は1800mで短いため不適当とされ、防衛省は、築城基地の滑走路を米軍の要請に沿って普天間と同じ2700mにする方針。弾薬庫なども整備され、築城基地が普天間基地化する。

築城が緊急時の普天間基地の代替基地とされ、事件・事故の危険、攻撃目標となる危険が、築城とその周辺自治体である北九州市にも及ぶことになる。

築城基地の機能強化にきっぱり反対すべき。

築城基地強化

A 市長 国の安全保障にかかわる最終的な判断は、国の責任において行われるべきだが、住民生活に深刻な影響を与えるものもある。こうした事情も考慮し、…注視しながら情報収集に努める。

Q 大石正信議員 九電は玄海原発を再稼働しながら、10月以来、電力供給過剰を口実に、太陽光発電などの出力制御を行って来た。今後も九電が出力制御を行えば、本市の風力発電事業にも重大な悪影響を及ぼす。

玄海原発から約100kmの本市は、原発事故が起これば重大な危険にさらされる。市長は、市民の命と健康を守る立場で原発ゼロを表明し、国に原発再稼働中止を申し入れるべき。

原発ゼロ

A 市長 出力制御は優先給電ルールに従ったもの。

国と九電は、再生可能エネルギーの出力制御を少なくするために、大容量蓄電システムの建設、関門連携線の未利用領域の活用などを予定している。

※大石正信議員は、県議選出馬のため、12月12日に、市議を辞職しました。長い間大変お世話になりました。

《12月議会・意見書に対する各党派賛否表》

件名	提出党派	日本共産党	自民党	公明党	ハイトフル北九州	ふくおかネット	希望と未来	賛否
1 都道府県知事決済の適法性を争うことができる法的手段の創設を求める	自民党	○	○	○	○	○	○	可決
2 無戸籍問題の解消を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	可決
3 恒久法としての義援金差し押さえ禁止法の立法化を求める	公明党	○	○	○	○	○	○	可決
4 放課後児童クラブの質の確保を求める	自民党	○	○	○	○	○	○	可決
5 商業捕鯨再開を求める	公明党	○	○	○	○	×	×	可決
6 Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める	公明党	×	○	○	○	×	○	可決
7 認知症施策の推進を求める	公明党	×	○	○	○	○	×	可決
8 教員の長時間勤務の早急な是正を求める	共産党	○	×	×	○	○	○	否決
9 国民健康保険制度の安定的運用に関する	共産党	○	×	×	×	○	○	否決
10 消費税10%への引き上げ中止を求める	共産党	○	×	×	×	×	○	否決



公約違反は許されない

大石議員は「市長は公約を3つとも破った。市民への裏切りは許されない」と告発。市長は識者や審議会などから意見を受けて転換した経過を述べましたが、それで正当化はできません。

北橋市長の07年初当選時の公約

- 採算の取れない大型箱モノへの税金投入はしない
- 市長退職金は廃止する
- 市長の任期は3期まで

日本共産党各議員の常任委員会配置

総務財政委員会	建設建築委員会	環境水道委員会	保健病院委員会	教育文化委員会	経済港湾委員会
○荒川 徹	石田 康高	○柳井 誠	☆田中 光明	◎藤沢 加代	☆山内 涼成
出口 成信	高橋 都			藤元 さとみ	

◎は委員長、○は副委員長、☆は議会運営委員

下関北九州道路をやめ、くらし・防災へ

12月議会

切実な願い届けた日本共産党の論戦



藤元さとみ 議員



山内 涼成 議員



高橋 都 議員



下関北九州道路

●下関・北九州道路が小倉東断層をまたぐ危険性について当局は、学者が「検討を進めることは支障ない」と答えたことで安全性が担保されたかのように答えたが、あくまで一般論。詳細な調査と検討を行い、正式に専門家の判断を仰ぐべき。荒川徹議員

子ども医療費

●今や全国の市町村の86%、政令市の6割、周辺自治体の多くが、対象を入院・通院ともに中卒までとし、入院のみ中卒までの本市は遅れている。入院・通院ともに中卒まで完全無料とすることを求める。荒川徹議員

市立病院独法化

●法人の中期目標には「収入増加」「経営感覚を高める」の文字が並び、市民負担増が懸念される。在院日数短縮による患者追い出し、小児・周産期医療など不採算部門の切り捨てはやらないと言えるのか。藤元聡美議員

学校給食民間委託

●学校給食は、来年度ほぼ全面民間委託に。委託開始から15年経過し、委託校での離職率の高さや調理技術の水准确保の難しさが示されている。立ち止まって第三者により検証し、直営校を存続すべき。藤元聡美議員

教職員の長時間勤務

●教育現場の異常な長時間労働について教育長は6月議会で、勤務時間外における在校時間月80時間以上をゼロにしたいと答弁した。学校ごとにも縮減目標時間と期限を明確にすべきではないか。山内涼成議員

7月豪雨がけ崩れ

●7月豪雨による本市の崖崩れ件数407件のうち、がけ崩れ対策事業の救済措置を受けられるのは約30件。人口崖で高さ3m以上、人家2戸以上を条件とする本市独自の支援を行うべき。山内涼成議員

土砂災害対策事業

●急傾斜地の土砂災害警戒区域は838カ所。しかし本市での福岡県の事業は平成25～29年に23億円超、毎年2～3カ所完了で、大規模対策で76年、小規模でも334年かかる。抜本的に見直すべき。大石正信議員

無料・低額診療

●お金がなく受診をためらい、手遅れ死亡が昨年民医連だけで63人。しかしこれは氷山の一角。本市で無料低額診療を行っているのは11病院のみ。もっと周知し、実施病院を増やよう働きかけるべき。高橋都議員

門司区モデルプロジェクト

●当局は計画について「自治連合会に説明しご理解いただいた」というが、町内会長から住民への説明は殆どない。住民には浸透しておらず、多くが納得していない。強引なやり方はやめるべき。高橋都議員

障がい者運賃割引

●月6～9万円の障害年金、または家族が支えている精神障がい者にとって、通院交通費は大きな負担。西鉄、日航などが割引を開始したが、JRや市営渡船にも実施を求めるべき。出口成信議員



中学校女子の制服にズボンも

市の中学校標準服検討委員会が、ブレザーとスカートまたはズボンタイプの「標準服」を選択肢に加えるよう検討を始めました。藤元議員が3月議会で求めた際に教育長が「検討していく」と答えていたものです。

7月豪雨がけ崩れ復旧工事30カ所

共産党が求めていたがけ崩れの復旧工事が、高さ5m・人家2戸以上の条件で、約30カ所で実現へ。私有地の無償譲渡の条件を、「無償借地」に緩和することを検討しています。危機管理型水位計が、市内7カ所今年度設置も実現。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2018・12・25
No.540

発行 日本共産党北九州市議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

